



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
コード番号 4088

上場取引所 東・大・札

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岸 貞行 TEL (06) 6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	226,814	13.7	13,009	19.7	13,804	29.8	6,748	39.2
22年3月期第2四半期	199,437	△9.3	10,867	△2.9	10,635	△16.1	4,846	△27.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	35	32	34	44
22年3月期第2四半期	26	14	24	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	396,031		162,831		38.3	799	72	
22年3月期	392,758		163,949		39.0	789	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 151,629百万円 22年3月期 153,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	
23年3月期	—	11 00				
23年3月期(予想)			—	11 00	22 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	475,000	11.4	31,000	9.9	32,300	11.3	16,000	15.0	84	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	194,205,057株	22年3月期	194,205,057株
23年3月期2Q	4,601,110株	22年3月期	330,429株
23年3月期2Q	191,083,350株	22年3月期2Q	185,404,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当第2四半期連結累計期間の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、拡大する新興国需要を背景にした輸出関連産業をはじめとする製造業の生産活動が、広範囲にわたり緩やかながらも着実な回復を続けました。しかしながら、新規設備投資や住宅建設が低水準で推移し、建設関連は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で、産業ガス、エレクトロニクス並びにケミカル関連事業などの産業向けビジネスが、大口顧客を中心に需要が拡大し、前第2四半期連結累計期間の業績水準を上回るどころとなりました。また、医療関連並びにエネルギー関連事業は、安定確実な生活者向けビジネスとしてさらなる基盤強化と顧客拡大を推進し、堅調に推移いたしました。さらに塩事業、マグネシア事業、エアゾール事業、高度病院医療設備工事など、小規模ながらも収益性の高い多様な事業群である「ねずみの集団」も着実に成果を重ね、グループの総合力として業績に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,268億1千4百万円（前年同期比113.7%）、営業利益は130億9百万円（同119.7%）となりました。また、経常利益は138億4百万円（同129.8%）、四半期純利益は67億4千8百万円（同139.2%）となりました。

2) 当第2四半期セグメント別概況

	(百万円)	
	売上高	経常利益
	当第2四半期	当第2四半期
産業ガス関連事業	65,352	5,705
エレクトロニクス関連事業	24,195	1,773
ケミカル関連事業	40,088	1,646
医療関連事業	29,753	1,282
エネルギー関連事業	18,842	727
その他の事業	48,583	2,563
(調整額)	—	103
合計	226,814	13,804

(注) 1 当期よりセグメントの組み替えを行ったため、セグメント別の前年同期との比較はしていません。

2 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

鉄鋼オンサイトが前年度下半期からの回復基調を一層強め、高水準の生産が続きました。また、輸出向けで生産が拡大する特殊ガラスは、設備能力増強により旺盛なガス需要に対応しております。さらに、化学・造船・自動車・建機向け需要は順調に回復してまいりました。地域密着型事業の重要拠点であるV S U 8拠点はいずれもフル生産を続け、地域ビジネスの収益向上に貢献しております。また、最新鋭の省エネ技術を搭載したオンサイトプラントのリプレース工事は、神戸工場並びに輪西工場で順調に進捗しており、来年4月からの営業運転を目指しております。

<エレクトロニクス関連事業>

オンサイト・バルクガス供給は、大阪湾岸プロジェクトのパネル3工場の本格稼働開始をはじめ、電子デバイスメーカーのフル操業などにより、順調に推移いたしました。特殊材料は、次世代半導体向けケミカル材料並びにLED向け有機金属材料が好調に推移いたしました。また、C I S太陽電池向け特殊ガスも好調に推移いたしました。情報電子材料分野では、第1四半期連結会計期間より、化学品・電子材料専門商社である井上喜(株)を新規連結いたしました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、ガス精製並びに基礎化学品が、前年度下半期からの鉄鋼の操業度回復に伴う原料増産を受け高水準の生産が続き、好調に推移いたしました。タール蒸留事業を展開する(株)シーケムは、主力製品である電気炉電極用ニードルコークスが急速に回復し、期初計画を上回る生産が続きました。また、ファインケミカルは、半導体封止材料「SKレジン」など電子材料関連の需要が増加し、堅調に推移いたしました。

<医療関連事業>

医療用酸素は、新規取引病院の獲得による拡販と、地域製造拠点V S Uによる製造・物流の合理化が進捗し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器や循環器系機材の販売が好調に推移いたしました。4月に保険適用を受けた新生児の低酸素性呼吸不全の治療に用いられるガス性医薬品アイノフロー・医療機器アイノベントは、本格的に臨床使用が開始され、実績を重ねております。SPDや受託滅菌サービスは運営の効率化と両事業のシナジーを図り、収益改善に努めました。また、病院設備工事は、エア・ウォーター防災(株)と美和医療電機(株)との業務提携が奏功し、収益力強化が実現いたしました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスは、夏場の猛暑による給湯需要の減少や消費者の使い控えの影響により、販売数量面では厳しい状況となりましたが、直販軒数の増加や新たに市場投入した寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの拡販が進み、総じて堅調に推移いたしました。灯油は、春先の低温の影響により販売数量が増加し順調に推移いたしました。

<その他の事業>

物流事業は、3 P L事業の伸長や一般物流の荷扱量回復並びに食品物流分野での新規受託業務開始により、燃料コストの上昇を吸収し順調に推移いたしました。

食品事業は、量販店向け生ハムが厳しい状況の中で、ファーストフード向け冷凍農産品やソース・スイーツの拡販、並びに物流面の合理化により堅調に推移いたしました。

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用酸化マグネシウムが引き続き堅調に推移したのをはじめ、PDP用マグネシア、並びにセラミック製品の需要が回復してまいりました。塩事業は、大手コンビニエンスストア向け新規商材の提案など、特殊製法塩の拡販が進み、燃料調達の効率化、物流合理化などのコスト改善と相俟って、順調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて32億7千3百万円増加し、3,960億3千1百万円となりました。負債は固定負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて43億9千1百万円増加し、2,332億円となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて11億1千8百万円減少し、1,628億3千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の789.89円から799.72円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から38.3%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払などを差し引いた結果、117億4千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより144億7千2百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、△27億2千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより15億3千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ39億8千4百万円減少し、175億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧米の景気減速懸念や中国経済の行方、足元での急激な円高と株安の進行、景気対策効果の一巡による反動減等を背景に、日本経済は先行き不透明な状況にあり、当社を取り巻く事業環境も楽観を許さない状況にあるものと予想しております。

こうした中で、産業ガス、エレクトロニクス、ケミカル関連につきましては、需要動向を注視しながら生産効率化を推進してまいります。医療、エネルギー関連は、既存顧客へのさらなる深耕を図り、安定収益基盤の拡大に努めてまいります。さらに、海水事業をはじめとする「ねずみの集団」は持ち前の環境適応力を発揮しつつ、事業拡大を推進してまいります。

これにより通期業績につきましては、上期業績をもとに期初計画を修正することといたしました。前期の業績を上回るとともに、新中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 1」が着実に進捗するものと予想いたします。

平成23年3月期連結業績予想		() 内は平成22年3月期
売上高：	4,750億円	(4,263億円)
営業利益：	310億円	(282億円)
経常利益：	323億円	(290億円)
当期純利益：	160億円	(139億円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,070	22,303
受取手形及び売掛金	91,536	91,485
商品及び製品	14,792	14,859
仕掛品	8,312	8,291
原材料及び貯蔵品	6,093	5,882
その他	18,179	15,872
貸倒引当金	△1,484	△1,652
流動資産合計	155,499	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,395	36,431
機械装置及び運搬具（純額）	60,582	60,828
土地	45,517	44,244
その他（純額）	27,957	23,209
有形固定資産合計	170,453	164,713
無形固定資産		
のれん	12,523	12,011
その他	1,978	1,791
無形固定資産合計	14,501	13,802
投資その他の資産		
投資有価証券	33,566	36,252
その他	23,398	22,605
貸倒引当金	△1,387	△1,659
投資その他の資産合計	55,577	57,199
固定資産合計	240,532	235,715
資産合計	396,031	392,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,637	62,414
短期借入金	44,014	45,343
1年内償還予定の社債	15	115
未払法人税等	5,222	8,314
その他の引当金	25	259
その他	25,462	24,191
流動負債合計	136,377	140,638
固定負債		
社債	10,000	7
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	55,006	56,899
退職給付引当金	8,729	8,170
その他の引当金	906	963
その他	16,179	16,129
固定負債合計	96,822	88,171
負債合計	233,200	228,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	30,013
資本剰余金	32,180	32,182
利益剰余金	101,030	96,048
自己株式	△4,624	△370
株主資本合計	158,600	157,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,244	4,234
繰延ヘッジ損益	△439	△206
土地再評価差額金	△8,920	△8,920
為替換算調整勘定	144	157
評価・換算差額等合計	△6,971	△4,735
新株予約権	192	171
少数株主持分	11,009	10,637
純資産合計	162,831	163,949
負債純資産合計	396,031	392,758

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	199,437	226,814
売上原価	149,916	173,483
売上総利益	49,520	53,331
販売費及び一般管理費	38,653	40,321
営業利益	10,867	13,009
営業外収益		
受取利息	132	141
受取配当金	272	355
持分法による投資利益	174	691
その他	840	1,070
営業外収益合計	1,421	2,259
営業外費用		
支払利息	1,021	876
その他	630	589
営業外費用合計	1,652	1,465
経常利益	10,635	13,804
特別利益		
固定資産売却益	87	40
特別利益合計	87	40
特別損失		
固定資産除売却損	832	310
減損損失	—	540
投資有価証券評価損	12	—
その他	320	204
特別損失合計	1,165	1,056
税金等調整前四半期純利益	9,558	12,787
法人税等	4,181	5,587
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,200
少数株主利益	529	452
四半期純利益	4,846	6,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,558	12,787
減価償却費	8,232	9,510
減損損失	—	540
のれん償却額	619	592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306	△89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	191	251
受取利息及び受取配当金	△405	△497
支払利息	1,021	876
持分法による投資損益(△は益)	△174	△691
固定資産除売却損益(△は益)	744	270
売上債権の増減額(△は増加)	10,010	4,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,496	104
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,619	△5,785
その他	2,760	△1,763
小計	28,742	20,471
利息及び配当金の受取額	1,441	762
利息の支払額	△830	△795
法人税等の支払額	△4,106	△8,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,246	11,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,791	△11,883
有形固定資産の売却による収入	301	101
無形固定資産の取得による支出	△357	△224
投資有価証券の取得による支出	△1,399	△1,501
投資有価証券の売却による収入	1	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	250	—
貸付けによる支出	△10,600	△2,852
貸付金の回収による収入	8,871	2,005
その他	14	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,710	△14,472

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,119	△3,001
長期借入れによる収入	3,270	4,038
長期借入金の返済による支出	△5,353	△5,308
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△27	△107
自己株式の取得による支出	—	△4,324
配当金の支払額	△2,034	△2,132
少数株主への配当金の支払額	△222	△273
その他	△390	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,877	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,335	△4,268
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	21,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	6
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,929	17,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギ- 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,884	25,818	45,818	16,630	19,285	199,437	—	199,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,778	124	43	219	6,488	8,654	(8,654)	—
計	93,663	25,943	45,861	16,849	25,773	208,091	(8,654)	199,437
営業利益	6,904	1,137	1,087	641	1,095	10,867	—	10,867

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしております、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連 事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	65,352	24,195	40,088	29,753	18,842	48,583	226,814	—	226,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	94	0	169	448	7,834	12,417	(12,417)	—
計	69,222	24,289	40,088	29,923	19,290	56,417	239,232	(12,417)	226,814
セグメント利益	5,705	1,773	1,646	1,282	727	2,563	13,700	103	13,804

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。